

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権：償却原価法（定額法）による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

法人税法上の定率法（旧定率法を含む。）による。

ただし、「建物」及び無形固定資産である「ソフトウェア」については、法人税法上の定額法による。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金：期末退職給付要支給額から中小企業退職金共済支給分を控除した金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2 会計方針の変更

なし

3 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

【公益目的事業会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
指定寄附	0	2,060,000	0	2,060,000
特定資産				
退職給付引当資産	13,959,366	10,000,000	0	23,959,366
減価償却引当資産	48,963,415	7,533,885	0	56,497,300
任意積立資産	10,500,000	0	0	10,500,000
社屋建設積立資産	11,797,178	8,400,000	0	20,197,178
公共情報データベース システム構築引当資産	16,000,000	0	0	16,000,000
特定資産計	101,219,959	25,933,885	0	127,153,844
合 計	101,219,959	27,993,885	0	129,213,844

【収益事業等会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	379,966	0	0	379,966
減価償却引当資産	7,143,790	424	0	7,144,214
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	2,100,000	1,500,000	0	3,600,000
合 計	9,623,756	1,500,424	0	11,124,180

【法人会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	126,655	0	0	126,655
減価償却引当資産	252,944	77,347	0	330,291
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	140,000	100,000	0	240,000
合 計	519,599	177,347	0	696,946

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

【公益目的事業会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
指定寄附	2,060,000	2,060,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	23,959,366	0	0	23,959,366
減価償却引当資産	56,497,300	0	56,497,300	0
任意積立資産	10,500,000	0	10,500,000	0
社屋建設積立資産	20,197,178	0	20,197,178	0
公共情報データベースシステム構築引当資産	16,000,000	0	16,000,000	0
特定資産計	127,153,844	0	103,194,478	23,959,366
合 計	129,213,844	2,060,000	103,194,478	23,959,366

【収益事業等会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	379,966	0	0	379,966
減価償却引当資産	7,144,214	0	7,144,214	0
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	3,600,000	0	3,600,000	0
合 計	11,124,180	0	10,744,214	379,966

【法人会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	126,655	0	0	126,655
減価償却引当資産	330,291	0	330,291	0
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	240,000	0	240,000	0
合 計	696,946	0	570,291	126,655

5 担保に供している資産

なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

※減価償却対象の固定資産を表示

【公益目的事業会計】

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	21,014,155	2,773,867	18,240,288
建物改造	11,168,684	5,673,418	5,495,266
車両運搬具	13,271,952	10,855,608	2,416,344
什器備品	9,943,154	8,839,830	1,103,324
測量器具	32,423,226	26,722,067	5,701,159
ソフトウェア	4,716,360	1,632,510	3,083,850
合 計	92,537,531	56,497,300	36,040,231

【収益事業等会計】

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,752,527	495,333	3,257,194
建物改造	2,060,727	1,001,905	1,058,822
車両運搬具	1,762,230	1,761,282	948
什器備品	340,203	315,445	24,758
測量器具	4,029,325	3,566,199	463,126
ソフトウェア	81,000	4,050	76,950
合 計	12,026,012	7,144,214	4,881,798

【法人会計】

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	250,168	33,022	217,146
建物改造	128,469	64,836	63,633
什器備品	129,553	127,902	1,651
測量器具	169,380	104,261	65,119
ソフトウェア	5,400	270	5,130
合 計	682,970	330,291	352,679

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

なお、取引先が、県、市町村、公的団体等、確実な相手方であることから、貸倒引当金は設定していない。

【公益目的事業会計】

科 目	債権価格	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	161,021,696	0	161,021,696
合 計	161,021,696	0	161,021,696

【収益事業等会計】

科 目	債権価格	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	247,908,730	0	247,908,730
合 計	247,908,730	0	247,908,730

【法人会計】

科 目	債権価格	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	18,821	0	18,821
合 計	18,821	0	18,821

8 保証債務等の偶発債務

なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

【法人会計】

科 目 (満期償還日)	額 面	帳簿価格	時 価	評価損益
利付国債2年332回 (H27.9.15)	40,000,000	39,997,688	40,012,000	14,312
利付国債2年344回 (H28.9.15)	10,000,000	10,005,043	10,010,100	5,057
利付国債10年337回 (H36.12.20)	20,000,000	19,811,034	19,859,200	48,166
合 計	70,000,000	69,813,765	69,881,300	67,535

- 10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
なし。
- 11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
なし。
- 12 関連当事者との取引内容
なし。
- 13 重要な後発事象
なし。
- 14 その他
なし。

附属明細書

1 重要な固定資産の明細

重要な固定資産の明細は、財務諸表に対する注記「3 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高」に記載をしている。

2 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金 【公益】	41,038,965			4,512,916	36,526,049
退職給付引当金 【収益】	1,282,467			141,028	1,141,439
退職給付引当金 【法人】	427,489			47,010	380,479
退職給付引当金 合計	42,748,921	0	0	4,700,954	38,047,967

※当期減少額・その他は、退職給付の支給引下げによる取崩額です。

資金調達及び設備投資の実績
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1 資金調達について

平成26年度中に資金調達はありませんでした。

2 設備投資について

事業番号等	設備投資の内容	支出額(円)
公1.2.3、収 1.2、法人	建物改造（足洗い場の設置）	270,000
公1.2.3、収 1.2、法人	測量器具（サーバパソコン2台の更新）	1,528,000
公1	測量器具（デスクトップパソコン11台の更新）	2,656,820
公1	測量器具（CADソフト12本の新規購入）	1,832,760
公1	測量器具（橋梁点検ソフトの新規購入）	2,430,000
公3	測量器具（研修用ノートパソコン5台の新規購入）	1,273,860
公1.2.3、収 1.2、法人	什器備品（給与・源泉事務ソフトの新規購入）	540,000
計		10,531,440